2015年12月20日
季刊 年4回（3,6,9,12月）発行

支え合い、備え、いのちをつなぐ 第15号

震災リゲイン Pressプレス

震災復興支援メディア 全国4万分配布
発行元：一般社団法人 震災リゲイン 発行人：相澤久美 編集人：高木伸哉

編集部：〒106-0044 東京都港区東麻布2-28-6 Tel：03-3584-3430 Fax：03-3560-2047

第15号 経験に学び、考える
2面 ● 防災集団移転レポート 気仙沼 復興4年間の道のりを知る
● 読者プレゼント
3面 ● 読んで知る・備える
4面 ● 人と復興／組織の取り組み

備えておこう！

あなたならどうする？ いざというときのトイレ問題。

文＝猪飼尚司
イラスト＝飯川雄大

災害時にライフラインが途絶することは、ニュースでもよく取り上げられますが、恥ずかしいからなのか、汚らしいからなのか、意外と話題に上がらないのが「トイレ問題」。しかし、もよおしてしまうのは人間の生理的欲求であり、自然の摂理。身体にも精神にも無駄な負担をかけないためにも、まっさきにトイレのことを考えてみませんか？

「困った！」ことにならないために。

災害の有無にかかわらず、生きているかぎり排泄はするもの。日本人の平均値は、尿が1～1.5ℓ、便が150～200gと、意外と多いですよね。一方、地震などで一旦断水してしまうと、もちろんトイレの水も流れません。阪神淡路大震災や東日本大震災の例をみても、50%復旧するのに一週間、全面的に回復するまでには一ヶ月ほどかかるというデータも存在します。それならば、まずは自分の力で乗り切る方法を考えみましょう。

機能は同じでも違う、携帯トイレ。

もっとも手っ取り早い処理法といえばズバリ「携帯トイレ」でしょう。安価で入手しやすい上に、置き場所にも困らないこの便利グッズ。基本的な機能はどの製品も同じで、凝固剤によって排泄物を固め、ビニール袋で密封というものがほとんど。ただし、固め方はさまざまで、吸水シートタイプから、粉末剤、タブレットなどと多様に揃っています。微妙に使い勝手が違うので、気になるものから順に購入し、一度試したうえで常備するものを決めておいたが方がよいかもしれません。

さまざまな状況をシミュレーション。

長期にわたる屋外待機や共同生活で問題となるのは、プライバシーの欠如です。携帯トイレを持っていても、独りきりでゆっくり落ち着いて用が足せるかどうかはわかりません。簡易トイレのなかには、ポンチョやテントのようなもので目隠しをするタイプもあるので要チェック。また、高齢者や足を怪我した人はしゃがめないこともあるので、ダンボール製の簡易型洋式トイレがオススメです。

トイレだけじゃない、さらなる問題。

出したらそれで万事OKとならないのが、トイレの嫌なところ。排便したときは拭くものが必要ですし、簡易トイレや拭き取ったペーパーやビニール袋などを、収集が来るまで身近に保管しておかなければなりません。一部地域では給排水を必要としない循環型のバイオトイレの整備がはじまっているとも聞きます。まずは近隣にこうした環境が整っているか、地域を管轄している役所や保健所に問い合わせて、調べてみるのもよいでしょう。

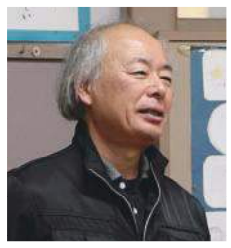
まずは購入してトライ

非常用トイレは、ホームセンターなどで販売されているほか、インターネットでも幅広く購入可能。「災害用トイレ」「携帯用トイレ」「簡易トイレ」などでいますぐ検索を。

どうしたらまちが復興できるのか、みんなで考えてみよう！

もと住んでいたところに戻れない――これは日本の災害復興がたびたび直面する大問題だ。今回、気仙沼の海沿いの集落が高台へ防災集団移転を実現するまでの全貌を現地で伺った。一筋縄ではいかないこの復興の経験を全国で共有することで、次の震災の前に何を備えなければならないか考えてゆきたい。

大浦防集協議会会長
熊谷和裕



大浦防集協議会事務長
小野寺 司

梶ヶ浦防集協議会事務長
畠山邦夫

小々汐防集協議会会長
尾形芳夫

四ヶ浜
気仙沼は湾の西側に市街地が広がり、東側に山が迫る。その東側の入り江は浜ごとに集落があり、大浦、小々汐、梶ヶ浦、鶴ヶ浦の四つの浜を総称して、四ヶ浜と呼ばれる。それぞれの浜が独自の気風をもった集落で、自治会も別々。この集落をつなぐものは浦島小学校。PTA活動や同級生同士のつながりがこの地域をまとめているのだ。震災で鶴ヶ浦を除く3ヶ浜が集団移転を行った。

危険地域から高台へ移転 わがまち復興4年間の軌跡

宮城県気仙沼市四ヶ浜（しかはま）地区・防災集団移転レポート［四ヶ浜のうち、大浦、小々汐（こごしお）、梶ヶ浦］

大浦防災集団移転造成地

2011年3月11日
東日本大震災発生

2011年7月～
集団移転の協議会が発足

各所で震災後初の自治会を開催。復興よりむしろ、自治会を解散するかどうか決めるために集まったようなものだった。このとき、市による土地の造成や住宅建設資金の利子が補助される国の防災集団移転促進事業（防集）を知る。第1次申請締切は2011年12月。予定しなかった新たな家づくりだが、希望者が集まった。自治会は継続。各浜では防災集団移転事業協議会が発足された（大浦2011年7月、梶ヶ浦2011年11月、小々汐2012年1月）。

防災集団移転促進事業
浸水域は多くが「災害危険区域」となり、居住できない。三陸海岸は平地が少なく、集落は山へ移転しなければならない。それは土地造成を含む一大事業で、個人の力ではなかなか実現が難しい。そこで国では防災集団移転促進事業を行っている。5戸以上まとまって移転すれば、行政が土地を造成し貸し付けるというものだ。事業主体は市町村で、住民自らが自治会などを中心として移転事業の協議会を組織し、申請するところからはじまる。被災住民自身が進める一大プロジェクトだ。もちろん住民に住宅建設の余力がない場合もあり、そのときは市町村が災害公営住宅をつくって復興を進める。

2011年8～11月
協議会は移転希望者を募り、移転先候補地選定を続ける

防集（防災集団移転促進事業）の大変な点はいくつかあるが、そのひとつは早く事業を進めて希望者が減らないようにすること。もうひとつは、移転先候補地を協議会自らが探して、地権者の内諾を得ること。それが申請の条件になっている。

梶ヶ浦では10月に芋煮会を開いた。その時の会話では、当初戻ることをためらっていた人たちも、半年経ってやや落ち着き、戻ってもとの集落を取り戻したいという気持ちが芽生えてきたという。

2011年8月
復興に寄り添ってくれる支援団体「JVC（日本国際ボランティアセンター）」との出会い

JVCは国際的なボランティア団体だが、震災後東北へ支援に向かい、気仙沼市社会福祉協議会の支援を始めた。まもなく、自治意識は高いが、支援が手薄だったこの四ヶ浜の復興支援に重点を置く。どの地域で活動するべきかをJVC自身が熟慮した上で支援をはじめたという。四ヶ浜住民の生活支援を行い、当初すぐには打ち解けてもらえなかったものの、2012年4月には地元の信用を得て集団移転のサポートを行うようになった。復興は地元住民の自主的な意欲があってはじめて成し遂げられるものだが、その道筋を案内したり、誰かや何かを仲立ちしてくれたりする支援団体の存在意義は大きい。

JVCは仮設住宅支援、防災集団移転支援の他に、現在地域の振興会支援を行っている。

2011年11月～
防災集団移転の申請
（梶ヶ浦2011年11月、大浦2012年2月）
住民主導のまちづくりが始まる。

JVCの担当チーム（右から横山和夫、石原靖士、岩田健一郎、伊藤祐喜）

2012年1月～3月
事業主体である市町村が造成を依頼した土木コンサルティング会社から、造成地の計画、平面図などが提案される。

2012年4月
自分たちの考えを、実現に結びつけられる専門家を呼んだ

各協議会は、計画内容について専門家によるアドバイスの必要性を感じる。

「行政の考えに対して素人の自分たちがどれだけやれるか不安があった。プロでなければ対応できないこともある」（大浦防集協議会・熊谷和裕）「JVCに専門家派遣を依頼しましたが、研究者ではなく実務者をお願いしました。大学の研究組織に来ていただくと地元の自主性が薄れる気がしたことと、自分たちの想いを実現化するためのサポートが欲しかった。」（同・小野寺司）

JVCは自身のネットワークで、東京の建築家を中心とした専門家5人（後6人）を招聘。まもなく「四ヶ浜防集アドバイザーチーム」（建築家：内山章、小津誠一、佐々木龍郎、新堀学、納谷新（2013年12月より参加）／コーディネーター：石神夏希）が結成され、設計事務所を営む建築家が専門アドバイザーとして参加することとなった。JVCは専門家と住民をつなぐ役割も続け、出張経費を助成金でまかなうなどのサポートを行っている。専門家は基本的に善意の参加だが、後に地域のNPO活動をサポートする「気仙沼まちづくりセンター」が出張経費や日当をカバーしていった。

2012年5月～2013年5月
防集協議会、JVC、専門アドバイザー、土木コンサルタントの全員が協力して、移転計画を練ってゆく。図面ではイメージできない造成地について、アドバイザーは模型をつくって説明した。たとえばこの地には南に玄関をつくる習慣があり、当初の造成計画を変更し、南に接道する宅地を増やした。

2013年6月
百聞は一見にしかず。他の住宅団地を実際に見学

専門アドバイザーの勧めで、3集落共同で県内住宅団地を視察。「家は個々自由につくりたいという強い想いはあったが、みんなが気持ちよい環境をつくるためのルールをつくることも大切だと実感しました」（梶ヶ浦防集協議会・畠山邦夫）

読者プレゼント

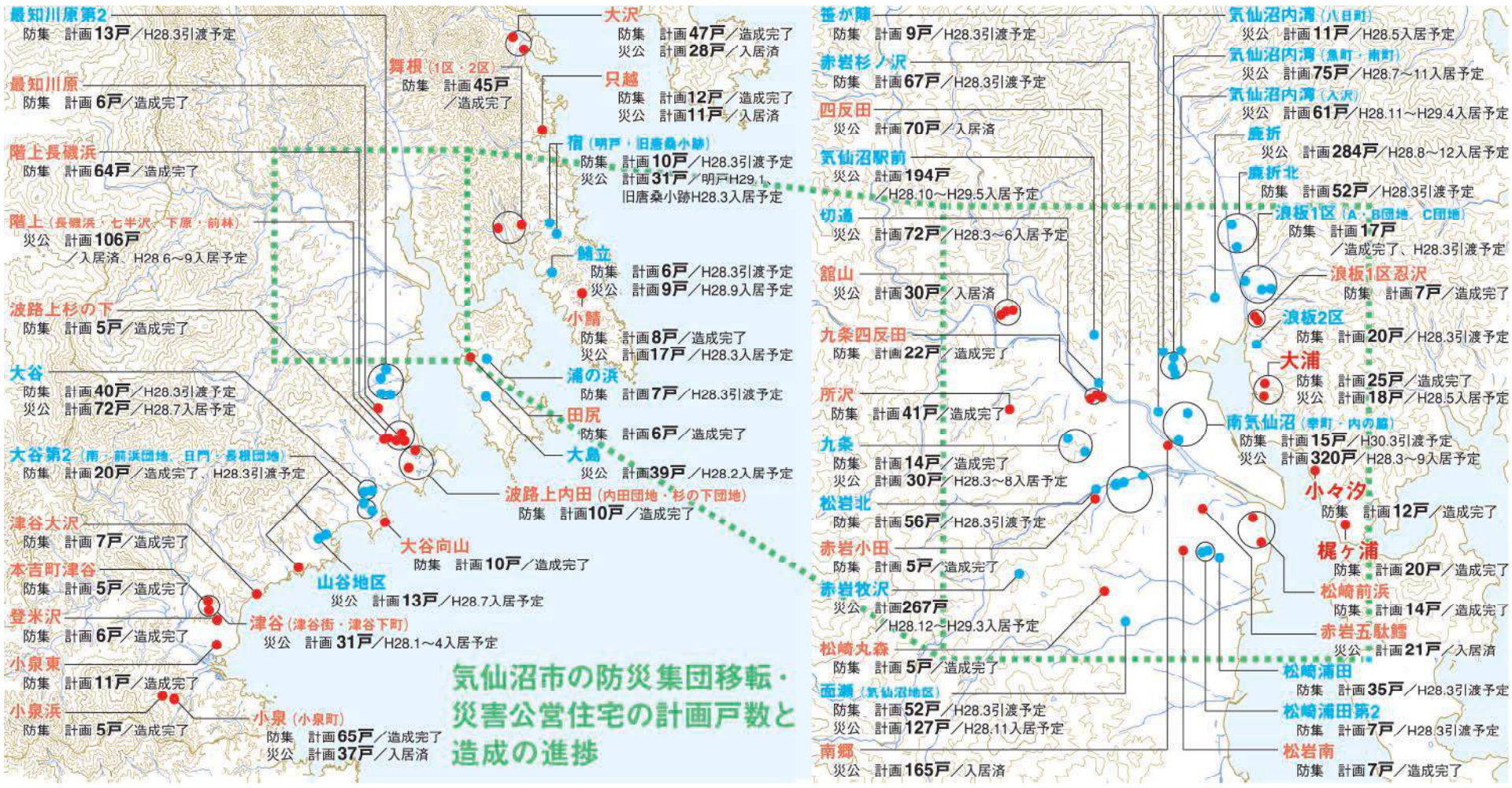
以下ご記載のうえ、右ページ下に記載の編集部宛（ハガキ／Fax／E-mail）にてご応募ください。
①希望プレゼント（A～Bのいずれか）　②郵便番号・住所・名前・電話・性別・年齢　③よかった記事　④ご感想・ご意見　⑤本紙をどこで手に取りましたか？

A　防災用オーラルケアキット　5名
提供：サンスター株式会社
被災時も口腔ケアは大切。口腔ケア用品十解説DVDセット。

B　書籍『ゴーストタウンから死者は出ない』1名
提供：震災リゲイン
今号3面でご紹介。東北復興を社会科学的に分析する論考集。

※2016年3月20日締切。当選発表は発送をもって代えさせていただきます。
※個人情報は当選者への発送に使用させていただく以外は、第三者への提供等一切行いません。

インターネットからも応募可能。
右のQRコードからアクセスを！



●：造成完了　●：造成未完了　防集：防災集団移転　災公：災害公営住宅

気仙沼市ホームページ「防災集団移転促進事業／災害公営住宅整備事業における各地区の工事進捗状況」をもとに製作　2015年4月現在

2013年6月～12月

まちづくりルールを決める

主なルールは、各住宅を敷地の境界線から少しセットバック（後退）して建てることで、日照やプライバシーを確保していこうというもの。特に道路境界線から1m（小々汐は2m）セットバックし、まちづくり活用ゾーン（緑地等）として道路沿いが狭くなる印象を回避した。「自分たちでルールを決められたのが良かった。小々汐のセットバックは他より大きいが、車のとりまわしや駐車に配慮した独自のものです」（小々汐防集協議会・尾形芳夫）

2013年6月～

アドバイザーによる家づくり勉強会

造成地計画ができたら、次は個々の住宅建設。しかし地元工務店の人手不足や、ハウスメーカーの住宅が高額であるなどから、すぐに再建のイメージを持てない住民もいた。そこで専門アドバイザーはまず住民にアンケートを実施（2013年4月）。昔の家、今の家、希望する家の間取りや様子を聞いた上で、すぐに家づくり勉強会を開催した。また同時に個別の相談会も実施。

2014年6月

共同発注することで実現に近づいた

工務店に数戸共同で一括発注することで、価格を抑え、人手不足を解消することができる。専門アドバイザーがこれをマネージメントして、数戸この方法での建設を試みている。工務店は「フェニーチェホーム気仙沼」。震災後資材会社などがまちの復興を目指して合弁された地元のビルダーだ。

現在、集団移転先の用地造成はすべて完了し、住宅の建設が進んでいる。大浦では計画25戸のうち着工済4戸、梶ヶ浦では計画20戸のうち入居済12戸、小々汐では計画12戸のうち入居済7戸といった状況（2015年11月現在）。長かった住宅再建にゴールが見えてきた。ここからようやくまちづくりが始まる。このあたりは浦島小学校を核として、浜を超えた交流を持ってきたところだが、2013年3月に小学校が廃校になった後、「浦島地区振興会」が立ち上がり、広く四ヶ浜、つまり浦島地区のまちの活性化を図ろうという動きが始まっている。

小々汐防集団地

梶ヶ浦防集団地

読んで知る・備える
―書評ほか―

文＝佐々木昌二

血の通った地域復興のための論考集

ゴーストタウンから死者は出ない ――東北復興の経路依存

小熊英二、赤坂憲雄 編著／人文書院

2,376円　お買い求めは⇒お近くの書店で

巻頭、小熊の論考を始めとして、従来指摘が多かった、防潮堤などの土木施設からの観点ではなく、法律や予算など社会科学的観点から、東日本大震災の復興政策の問題点を鋭く分析。エネルギー、宗教など広範囲な部分の問題点をも指摘する。内容の正確さと説得力は復興政策を立案した自分の立場からみても折り紙付き。

都民に限らず参考にしたい力作

防災ブック『東京防災』

東京都 作成　都内各家庭へ無料配布

※インターネットでも公開
www.bousai.metro.tokyo.jp

首都直下大震災等を想定した事前の準備、緊急時の対応など、都消防庁が中心に担う部分を網羅的、かつ見やすく整理した一冊。他言語版を含むネット上での公開や、携帯電話で音声が聞ける機能も。防災グッズと共に、家庭に一冊常備すべき本。東京23区が行う炊き出し等の応急対策との連携の記述があればもっとよかった。

震災リゲインプレスとは

震災にまつわる情報を、復興、支援、防災・減災、日常の備えなど様々な切り口でお届けするフリーペーパー。「あなたにもできる」小さなアクションもご紹介します。年４回、地震や災害について考え話し合う時間を持ってもらうことが狙いです。ウェブサイト（http://shinsairegain.jp）もあります。

ご意見、情報をお寄せください。

特定非営利活動法人 震災リゲイン『震災リゲインプレス』編集部宛　E-mail: info@shinsairegain.jp
〒106-0044 東京都港区東麻布2-28-6　Tel: 03-3584-3430　Fax: 03-3560-2047

NPO法人　理事（五十音順）：相澤久美、大場健一、鬼本英太郎、日下部泰祐、佐々木豊志、関口威人、高木伸哉、田北雅裕、福井一朗、若松海｜監事：渡部宏幸｜編集：内田伸一、山道雄太、加藤久人｜デザイン：八木直子　＊ほか全国各地・各界の方々と協力し取り組んでいます。

人と復興
―コラム―

被災者が「やる気」を起こせる制度とは？

名取市閖上地区の語り部・長沼俊幸さんに聞く復興の現状

仙台市の南に位置する宮城県名取市の閖上（ゆりあげ）地区。港町として栄え、約5700人が暮らしていた地域はあの日、9mを越える津波にのみこまれ、700人以上が帰らぬ人となった。失われた街を現地で再建するか、できるだけ内陸移転を進めるか。東北各地で被災者が直面した苦渋の選択だが、閖上はとりわけ住民の合意形成に時間がかかった。名取市は元の沿岸部32haを平均3mかさ上げし、人口2000人規模の街の再建を柱とする復興計画を策定、昨年10月に事業着工にこぎつけた。しかし、「みんなが望んでいないまちづくりが進んでしまった。2000人どころか1000人も戻らないのでは」と厳しい見方の人もいる。仮設住宅に暮らし、震災の記憶を継承する「語り部」も務める長沼俊幸さんだ。

海沿いの自宅に津波が直撃、夫婦で屋根にしがみついて命拾いをした。幸い家族は全員無事。仮設暮らしを耐え、借金を背負いながら自営の水道業を再開した。閖上に愛着はあり、自身は現地での再出発を望む。ただ、市の意向調査で積極的に「戻りたい」と答える住民は3割、2割……と減っていった。逆に内陸部への居住希望は増えたが、市の用意する災害公営住宅のうち内陸部はわずか100戸。案の定、沿岸部は入居者枠が埋まらず大幅に追加募集する一方、内陸部に申し込みが集中した。

「こんな状況では抽選に当たっても喜んで周りに言えない。住民が疑心暗鬼になってしまっている」

融通がきかないのは仮設住宅でも同様だ。4年を越える仮設暮らしで、入居者のモノは増え、小さかった子どもも体が大きくなっている。隣に空き部屋ができれば、2部屋を借りて手狭さを解消したいと思うもの。そんな被災者の当たり前の要望を、市は「まったく聞き入れない」と長沼さんは訴える。

確かに、市の担当部署に聞いてみると「仮設住宅では中学生未満を0.7人と計算した世帯人数を、部屋の追加や広い部屋への転居を認める基準としている。たとえば小中学生と父母の4人家族であれば3.7人。この場合、標準タイプの2DKひと部屋以上は、隣が空いても借りられない」との回答。また、罹災証明書がなければ入居は認められず、遠くの親類が一緒に暮らしたいと言っても断られる。「他の市町村では多少緩和しているのかもしれないが、名取市は今のところ方針を変える予定はない」と市の担当者。市はこうした独自基準を3年前に設定したが、現在も同基準を維持。今後進めねばならない仮設住宅の集約をにらみ、空室の積極利用を抑えているようだ。

長沼さんは言葉を絞り出す。

「制度の壁が、被災者のやる気をことごとく削いでいる。ボランティアに助けられ、次は被災者自身が奮起しなければいけないけれど、正直これ以上、何を頑張ればいいのか……」

制度が人をいかに支え得るかが、問われている。

（聞き手＝関口威人）

組織の取り組み

被災地から求められる支援を行うために 災害発生時にボランティアセンターを運営する

全国社会福祉協議会地域福祉部／全国ボランティア・市民活動振興センター　http://www.saigaivc.com/

自然災害が起きた際に、少しでも被災者の力になりたいという善意がボランティアを動かす。災害ボランティアセンターでは、次々に到着するこうしたボランティアを受け付け、各自の能力や希望にあった支援活動に振り分けることで、被災者のニーズに添う力に換えていく。これが機能しなければ、善意は行き場を失ってしまう。そうしたボランティアセンター（以下ボラセン）を運営するのが、社協（社会福祉協議会）だ。

現在でこそ、「ボラセンといえば社協」というのが常識だが、こうなるまでには紆余曲折があった。社協は、民間でありながら社会福祉法で各自治体に設置が定められている団体。都道府県社会福祉協議会、全国社会福祉協議会（全社協）を通じた連帯も行う。各自治体の社協は普段、障碍者やお年寄りの支援等を中心としたボラセンを運営している。災害時のボラセンはこれらと活動内容が大きく異なるため、災害NPOによって開設・運営されるべきとの意見が出た時期もあった。

しかし、被災地が広範にまたがる場合の組織力や、地元の地理に詳しく人脈もあるなど、社協の強みが評価され、災害時には社協がボラセンを立ち上げ、災害NPOなどはボラセン内外において連携をして支援を行う図式ができあがった。そうした流れが完成したのが2004年の新潟県中越大地震だ。

とはいえ、各自治体の社協は運営体制も規模も様々。災害ボラセンを開設・運営できる人材育成が鍵となる。いつどこで起きるかわからない災害に備え、全社協では他団体と協働で、災害ボランティアセンター運営者研修を定期的に行っている。

「これまでに、1000名以上が受講しています。参加者は社協の職員の他、青年会議所やNPO、宗教者のネットワーク等のメンバーなど様々です。現場で最も重要なのは、被災者がいやがらない支援をすること。現地の実情を見極めずに、提案を押しつけるのは最も避けるべきことです。その意味で、自らが被災体験をしている人が、もっともよい支援者になり得る」（全国社会福祉協議会地域福祉部／全国ボランティア・市民活動振興センター副部長園崎秀治さん）。

災害ボランティアが身近になった分、新たな問題も出ている。マスコミによる拙速なボランティア報道や、これによる無計画な参加希望者の現地入りだ。ボランティアは、救命活動とは違う。被害が確定し、現場の安全が確保されてから、被災者のニーズを満たすような支援を行う。あまりにも早い現地入りは、かえって混乱をもたらす。被害の実情を目の当たりにして、逸る気持ちはわかるが、社協によるボラセンの立ち上げを待つようにしたい。

DVD「豪雨災害の被災者支援～災害ボランティアセンターとボランティア活動」（販売：全社協　約12分　送料込500円）。災害ボランティア活動の様子を収めた記録映像。ボランティア初心者は、ぜひ見ておきたい。E-mailでの注文は、上記資料名・数量・氏名・住所・電話を記入の上、c-info@shakyo.or.jpへ（代金はDVD到着後、金融機関から振込）。

NPOの会員になる

あなたの力を貸してください

震災リゲインは、12月から特定非営利活動法人（NPO法人）になりました。小さなアクションを集めて、大きな力に変えるためです。会員になってくださる方には小紙を毎号お届けします。家族や友人に「備えは大丈夫？」と声をかけ、手渡す役を担ってほしいのです。避難はどこに？ 水や食料の備えは十分？ きっといざという時、大切な人の役に立つと思います。年に4回の「あなたにもできること」。日常の備えや支え合いを促すため、あなたの力を貸してください。

◉正会員 一口250円／月　◉賛助会員 一口250円／月　◉団体会員 一口2,500円／月

クレジットカード払い：震災リゲインのウェブサイトから「会員登録」にお進みください。

http://shinsairegain.jp

年間でのお振込み：編集部にご連絡ください。申込書をお送りいたします。

【会員にはならず、寄付のみの場合】

ご寄付先：ゆうちょ銀行総合口座　記号番号：10000-82078551　口座名：震災リゲイン

※いただいた会費・寄付は、本紙制作費並びに本NPO活動のために使用します。

震災リゲインプレスは以下の協賛により発行しています。

株式会社FREEing
www.freeing.co.jp

プラス株式会社
ジョインテックスカンパニー
www.jointex.co.jp

日能研

R-learning

NF We support Everything about Web marketing.

yamory